

中村 亮介

目次

- 政務活動費あり方検証検討会議について
- ①宮川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車
- ②令和4年6月本会議を振り返る
- あしやしみのこえ 中村 亮介とは
- 会派メンバー紹介

政務活動費あり方検証検討会議について



総務常任委員会 副委員長
芦屋市議会議員
中村 亮介

日頃より皆様には、中村 亮介の活動に対するご理解とご協力を頂きまして、ありがとうございます。

さて、政務活動費あり方検証検討会議が今年の8月26日に立ち上がり、政務活動費の使い方の基準・指針・マニュアルについて課題を検証し、対応方策を考えていくため、課題の洗い出しを行うことになりました。

そのことを踏まえ、各議員に対して、政務活動費のあり方に関する課題の提出を求められましたので、次のように提案させていただきます。

① 政務活動費の後払い精算方式の採用

↓民間企業などは、実際に要した経費を後払い精算するのが通常である。

② 政務活動費の会派支給を個人支給にし、議員ごとにそれぞれ精算する方式に改める

↓本来であれば議員1人あたり月7万円、年間84万円を上限として支給されているにもかかわらず、現在、会派という政策グループを構成している場合、会派全体で政務活動費を割り当てられ精算することになっているので、それぞれの議員の使途がはつきりと見えにくい。

③ 一般に議員の活動においては、政務活動とその他の議員活動(政党活動や後援会活動等)が混在する場合がある。例えば、A4コピー用紙500枚1セットを購入し、そのうち全てを政務活動に使用したのか、その他の議員活動に使用したのか、枚数をしっかりと分類・把握でき、合理的に説明することが

できるのであれば、政務活動に使用した割合に限り政務活動費を使用させてもらえばいいが、このケースでは、1枚1枚、政務活動かその他の議員活動(政党活動や後援会活動等)に使用したのかを分類・把握し、管理することは、困難な場合がほとんどであり、合理的に説明がつきにくいと考えられる。そのような項目について洗い出し、ある程度按分比率を議会として定めておいた方が、議会全体に対する市民からの見え方や事務処理の画一化の観点からいいのではないのか。

引き続き、政務活動費については、皆様の公金を原資として使用させていただいているという意識を持ち、有効に活用させていただきたいと思っております。

1 宮川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車について

今年の6月10日芦屋市の教育委員会管理部に相談した時点では、西側羊門付近の下校時のお迎えや習いごとのために一時停車している車に関しては、現場の学校職員等にも周知し、通行の邪魔になる車両を見つけた次第、注意し、ひどい場合には警察に通報するように対応していただいております。

ただ、その場で注意をしても時間が経過すれば忘れてしまい、再び一時停車を繰り返し、通行の妨げになれば、こどもの下校時の安全の妨げにつながりかねないので、現場の学校職員等に今一度、強く呼びかけるよう要望し、お伝えいただきました。

地元自治会メンバーや愛護委員の皆様などが、こどもの安全のために、登下校時の見守りにご協力いただいているのは、市として承知しているのですが、ご心配やご負担をかけないよう、より一層気をつけ、下校時だけでなく、登校時のことも含めどのようなことでも、地元自治会や愛護委員、PTAなどを通じて、ご報告していただけると幸いですと芦屋市の教育委員会管理部も言っております。

その後、宮川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車について改善があまりみられないため、今年9月30日芦屋市の教育委員会管理部に再度確認したと



生活者支援に関する事業として生活者に対する電気・ガス料金を含む公共料金の負担軽減

1つは、事業者に対する電気・ガス料金を含む公共料金の負担軽減

もう1つは、仕入価格上昇等により収益が減少

2
の街を賑わす
田舎の町

生活者支援に関する事業として生活者に対する電気・ガス料金を含む公共料金の負担軽減

1つは、事業者に対する電気・ガス料金を含む公共料金の負担軽減

もう1つは、仕入価格上昇等により収益が減少

が書かれているので、そういったことも考慮しながら対応して頂ければと思っております。

今回の補正措置は、特に、生活困窮世帯を中心に対応していきたいということではしっかりと伝わったのですが、再度、重なるかもしれないませんが今回の原油価格・物価高騰対策全体の方針・基本方針についてお聞きしたいと思います。

市として、どのようなことに重きを置いて対策・対応を考えていますでしょうか。

担当部長：基本的には、この臨時交付金によって、全国各自治体に柔軟な対応をして欲しいという意味があり、本来であれば、自治体ごとに色々な要素は異なり影響を受けることになりませんが、全国各地で原油価格が上がり、電気・ガス代にも通じていきます。さらには、輸送も含めて様々なところに影響及ぶようなことがあり、そのことについては、国が一般的に対応するような話です。全般的なこと以外は、それぞれの地域によって、影響が及ぶ実情というのは異なっておりますので、それぞれ国・県の支援の枠組みの中で、支援が行き届いていない1番困っておられる方に対して対応するという市の考え方で、臨時交付金の対応を考えております。そういった国・県の対応に基づいて、本市においてどういった方々を支援するのが一番いいのかを考えて、支援策を講じたいと考えております。

中村：夏が過ぎ、秋以降もしばらくは、原油価格・物価高騰等が続くとの見方が強い中、本市において、新型コロナウイルスが猛威を奮った2年前の春には、およそ3.5兆円を投じて、官公庁を除くすべての世帯・事業所に対して半年間の水道・下水道の基本料を免除されました。今後、原油価格・物価高騰対策について国の対応だけでは不十分と考えれば、市独自で一般財源を使用し、追加の補正予算を計上し、対策を講じていくことも選択肢の一つとして想定していただきたいと思います。

副市長：選択肢の一つという意味では、準備はできていると思っております。ただ当時、その施策を実施させて頂いた時は、その後、新型コロナウイルスの蔓延の状況が、暮らしに対してどのような影響を与えているのかという見通しがつきにくく、得体の知れない状況がございましたので、まずは、

市民全体に支援が行き渡るという意味で、その施策を他市に先行して実施をさせて頂きました。今の原油価格・物価高騰等は、暮らしや生業で特に傷んでいるところ、困難を抱えているところ、明らかになってきたりしている状況でございますので、そのようなところに集中的に支援を投下できないかということを考えて、予算の編成をさせて頂いております。まだまだ十分とは思っておりませんが、今後状況に対して敏感に反応しながら、施策展開を見通していきたいと思っております。ご理解を賜りたいと思っております。

中村：最後に、物価高騰等の影響を緩和するための対策について、市民の一人として、考えるいい機会になりました。例えば、給料を上げることによって、物価上昇との差を縮めることが本質的な解決につながると考えますが、企業や事業者に対して給料を上げて欲しい。また、時給を上げてほしいと要求したとしても、例えば、労働組合が組織されている企業であっても、労使交渉を行ういわゆる春闘が集中的に行われるのは春に集中しますし、来年の春までありません。企業や事業所に対して給料を上げて欲しい。時給を上げて欲しいと直談判したとしても、家計が苦しいのと同じで、会社も原油価格や物価高騰で原材料費などの仕入値が上昇し、収益を圧迫している。現状の財政状況を鑑みれば、おそらく、すぐに給料を上げることが厳しいとの答えになるのではないかと思います。

他方、消費税等の減税を行うことによって、物価高騰等の影響を吸収すればどうかとの発想もあります。国においては消費税等の減税には前向きとは言えず、不透明と言えらるでしょう。

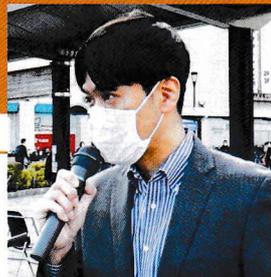
日本は、農林水産省のデータによれば、2020年度令和2年度の日本の食料自給率は、カロリーベース試算で37%。おおまかに解釈すれば、日本で食べられているもののうち、37%が国内で生産され、残り63%は海外からの輸入に頼っています。

また、2019年資源エネルギー庁のデータに基づくと分析によれば、日本のエネルギー自給率はおよそ12%で、エネルギー資源のおよそ88%を輸入に頼っています。

原油価格・物価高騰等だけでなく、長引く深刻

な円安基調もすっかりと今後は注視していかねばいけません。

国の対応が不十分であれば、市としてもいざというような最悪の事態も想定して、市民の生活、市内企業、市民団体の活動を支える為、適切な時に適切な対応が図れるよう備えをしていただくこと等市長会などを通じて、国に十分な原油価格・物価高騰等の対策を切れ目なく今後、行うことを要望していただくことを願っています。



あしやしみんのこえ 中村 亮介とは

昭和 54 年 5 月 6 日生

芦屋市立小槌幼稚園
芦屋市立打出浜小学校
関西学院中学部～
関西学院会計大学院
(アカウンティングスクール)

関西学院中学部同窓会 46 期生 幹事
芦屋市民民踊・新舞踊協会 会長
一般社団法人神戸青年会議所 特別会員
特定非営利活動法人 日本防災士機構 防災士
清掃事業 代表
西蔵町自治会 防災担当役員
西蔵町自主防災・防犯会 会長

所属 会派メンバー紹介

幹事長…中村 亮介
(総務常任委員会所属)

副幹事長…たかおか 知子
(民生文教常任委員会所属)

長谷 基弘
(建設常任委員会所属)